

1 基本項目	事務事業名	子どもの権利推進事業			担当 部署	課名	こども課	
	予算事業名	子どもの権利推進事業				係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			科目	教育費	
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項目	教育総務費	
	根	施策名	30 学校教育の充実			目	学校教育費	
拠	基本事業名	30-2 豊かな心を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
法	令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	「魚津市子どもの権利条例」に基づき、子どもの人権教育の推進、周知を行う。	
	対象	18歳未満の子ども	
	手段 (活動指標)	魚津市子どもの権利委員会（10/27）、魚津市子ども会議（11/17）の開催	
意 (成果指標)	子どもの人権が尊重され、子ども自身も人権を尊重する。		

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動 指標	① 子どもの権利委員会開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	② 子ども会議の開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	③								
	成果 指標	① 子どもの権利が保証されていると思う市民の割合	%	調査未実施	調査未実施	調査未実施	調査未実施		調査未実施
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	122,000	118,670	40,696	40,057	-66.2%	29,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	103,000	49,520	92,304	67,520	36.3%	103,000
	支出合計 (A)	円	225,000	168,190	133,000	107,577	-36.0%	132,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	225,000	168,190	133,000	107,577	-36.0%	132,000
	収入合計	円	225,000	168,190	133,000	107,577	-36.0%	132,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	300	300	200	-33.3%	200
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	840,000	1,260,000	1,260,000	840,000	-33.3%	840,000
	総費用 (A+B)	円	1,065,000	1,428,190	1,393,000	947,577	-33.7%	972,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>・H27. 11. 17 魚津市子ども会議 場所：大町小学校 児童生徒38名出席                  テーマ：みんなが楽しくすごせる学校に！～伝えよう、広めよう、わたしたちの取組～</p> <p>・H27. 10. 27 魚津市子どもの権利委員会の開催</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	子どもの権利を守る取り組みは、児童虐待の防止につながり、児童の健全育成に貢献している
対象の妥当性					1 妥当である	子どもの権利を守る取り組みは、児童虐待の防止につながり、児童の健全育成に貢献している
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	年1回の実施をしている。
				類似事業の有無	1 なし	類似の事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	子どもの権利を守る取り組みは、児童虐待の防止につながり、児童の健全育成に貢献している
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	コスト削減の余地はなし。
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	実施主体を見直す必要がある。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	子どもに対する虐待などが増加傾向にあるため、子どもの権利の保護と啓発をする取り組みは、引き続き実施していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	学校図書館司書配置事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	学校図書館司書配置事業				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			科目	款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校教育費
画	基本事業名	30-2 豊かな心を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	子どもの読書活動を推進
	対象	市内小中学校の児童生徒・学校図書館数
	手段(活動指標)	市内全小中学校に学校図書館司書を配置 読書活動推進計画に基づき、学校図書館司書資質向上のため、研修、情報交換を行う。
	意図(成果指標)	学校図書館司書の配置により、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、読書活動を盛んにすることによって 国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 学校図書館司書配置の市内小中学校数	校	14	14	14	14	100.0%	12
	②							
	③							
成果指標	① 学校図書館司書配置数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 1か月に読んだ本の冊数(小学校)	冊	15.9	13.0	14.0	14.5	103.6%	
	③ 1か月に読んだ本の冊数(中学校)	冊	2.8	3.3	3.0	3.1	103.3%	

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	24,000	23,690	25,000	21,490	-9.3%	30,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	87,000	82,673	89,000	83,652	1.2%	97,000
	⑤ その他	円	6,371,000	5,995,860	9,387,000	6,048,409	0.9%	5,965,000
	支出合計(A)	円	6,482,000	6,102,223	9,501,000	6,153,551	0.8%	6,092,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	25,000	23,230	26,000	23,451	1.0%	29,000
	⑤ 一般財源	円	6,457,000	6,078,993	9,475,000	6,130,100	0.8%	6,063,000
	収入合計	円	6,482,000	6,102,223	9,501,000	6,153,551	0.8%	6,092,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	350	300	300	80	-73.3%	80
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,470,000	1,260,000	1,260,000	336,000	-73.3%	336,000
	総費用(A+B)	円	7,952,000	7,362,223	10,761,000	6,489,551	-11.9%	6,428,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	1校専任の配置を2校から4校へ増やした。 学校図書館司書の勤務時間の増で、児童生徒の多様なニーズに対応できる体制づくりに取り組んだ。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今)の評価結果	司書が配置されることにより、図書室の教育環境や図書管理は向上した。児童を読書に導く様々な取り組みが行われるため、読書量が増えている。また、日常の学習においても、担任と連携して図書室の本の活用が進められているなど、学習効果は大きい。子どもの読む力、表現する力など言語活動の充実が求められており、今後も必要とされる。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	適応指導教室運営事業			担当 部署 署	課名	学校教育課	
	予算事業名	適応指導教室運営事業				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				科目	款	教育費
	政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
	施策名	30 学校教育の充実				目	学校教育費	
基本事業名	30-2 豊かな心を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の自立支援教室「すまいる」を開設し、活動を通じて学校への復帰を促す。
	対象	不登校児童生徒
	手段 (活動指標)	適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発、及び在籍児童生徒の指導
	意 (成果指標)	学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けることのできる環境を作る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 教室在籍児童生徒数	人	12	18	13	13	100.0%	15
	②							
	③							
成果 指標	① 参加率(教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数)	%	50	50	50	100	200.0%	50
	② 登校日数が増加した児童生徒	人	5	5	5	9	180.0%	10
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	124,000	123,833	167,000	155,449	25.5%	167,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	9,000	8,510	9,000	8,327	-2.2%	10,000
	⑤その他	円	2,847,000	2,834,475	2,915,000	2,860,530	0.9%	3,117,000
	支出合計(A)	円	2,980,000	2,966,818	3,091,000	3,024,306	1.9%	3,294,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,980,000	2,966,818	3,091,000	3,024,306	1.9%	3,294,000
	収入合計	円	2,980,000	2,966,818	3,091,000	3,024,306	1.9%	3,294,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	80	100	100	160	60.0%	160
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	336,000	420,000	420,000	672,000	60.0%	672,000
	総費用(A+B)	円	3,316,000	3,386,818	3,511,000	3,696,306	9.1%	3,966,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市教育センターに「適応指導教室」として、「すまいる」を開設。 不登校児童生徒の指導に当たるため、教員免許を所有する指導員を配置し、児童生徒の指導及び保護者の相談を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今 の評価結果 方針)	適応指導教室「すまいる」には、家庭環境や児童生徒の心の不安定により不登校となる児童生徒が通所し、指導員によって、一人一人の子に応じた適切な対応がなされており、成果をあげている。学校社会に入れない子どもたちの心を育てる場として、保護者からも期待されている。今後も学校や保護者等と連携を深めながら充実していきたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	社会に学ぶ14歳の挑戦事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	社会に学ぶ14歳の挑戦事業（地域ぐるみこころの教育推進事業）				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			款	教育費	
	政策名	10 明日を担う人づくり				項	中学校費	
	施策名	30 学校教育の充実				目	学校総務費	
基本事業名	30-2 豊かな心を育む教育の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	キャリア教育の推進を図るため、中学2年生が関係諸団体の協力を得て、市内事業所等での職場体験や福祉・ボランティア活動を市内2中学校で実施する。体験日数は実施期間7日間のうち5日間の体験活動に参加するもの。
	対象	市内中学校の2年生
	手段(活動指標)	「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所との調整を行う。 1/2 県補助事業
意(成果指標)	企業での職場体験により、働くことの喜び・厳しさを知り、将来の自分の生き方を考える機会づくり。 体験を通して社会人のマナーを学び、指導ボランティアや地域の人と交流を通してコミュニケーション能力を身につける。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 市内中学2年生の生徒数	人	404	403	386	388	100.5%	382
	②							
	③							
成果指標	① 目標をもって取り組んだ生徒数	人	404	391	386	100	25.9%	382
	② 自分の将来について考えた生徒数	人	404	369	386	388	100.5%	382
	③ 指導ボランティアや地域の人と交流ができた生徒数	人	404	386	386	388	100.5%	382

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	378,000	373,775	378,000	363,316	-2.8%	378,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,076,000	1,007,400	1,005,000	754,300	-25.1%	1,005,000
	支出合計(A)	円	1,454,000	1,381,175	1,383,000	1,117,616	-19.1%	1,383,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	660,000	660,000	600,000	557,458	-15.5%	600,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	794,000	721,175	783,000	560,158	-22.3%	783,000
	収入合計	円	1,454,000	1,381,175	1,383,000	1,117,616	-19.1%	1,383,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	60	60	40	-33.3%	40
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	252,000	252,000	168,000	-33.3%	168,000
	総費用(A+B)	円	1,874,000	1,633,175	1,635,000	1,285,616	-21.3%	1,551,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所との調整。 1/2 県補助事業	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果(課題及び今後の方針)	現代社会において、大人も子どもも規範意識や人とのつながりが薄れてきている。豊かな心と社会性を育む意味からも本事業におけるさまざまな効果は、県内外で高く評価されているところであり、今後も継続が望まれる。第1次産業への参加希望者が少なく、生徒の職業意識を多様に広げるためのキャリア教育が必要である。			評価結果		